

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,166,927	1,825,786	8,505,850
経常利益又は経常損失() (千円)	86,081	141,251	83,861
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	156,172	146,341	2,746,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,587	131,691	2,760,085
純資産額(千円)	2,442,579	578,786	447,094
総資産額(千円)	3,770,696	2,236,772	2,238,169
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.03	1.04	18.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.3	22.9	16.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第36期第1四半期連結累計期間につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第36期、第37期第1四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、さらに原子力発電所事故による電力不足の長期化から、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、安定的な収益を生み出す給食事業に経営資源を集中させ、さらに前期より開始いたしました介護事業を強化し、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の健全化」に向け取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,825百万円（前年同四半期比 15.7%減）、営業利益157百万円（前年同四半期比 646.9%増）、経常利益141百万円（前年同四半期は、経常損失86百万円）となり、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、146百万円（前年同四半期は、四半期純損失156百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

卸売事業

卸売事業におきましては、東日本大震災の影響による経済の悪化、さらに原子力発電所事故による放射能汚染の問題、また、焼肉店における集団食中毒事件が発生し、生食に対する規制が強化されるなど食肉業界においても重大なニュースが立て続けに発生いたしました。当社が取り扱っている商品におきましては、取扱商品の多様化により売上額は増加いたしました。利益面におきましてはこれらの影響により前期より減少いたしました。

また、現在、新たな商品のブランド化への取り組みを実施しておりますが、今後については基盤の強固に向けて努めてまいります。

以上の結果、卸売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、271百万円（前年同四半期比 9.3%増）、営業利益は、8百万円（前年同四半期比 29.0%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っておりますが、不採算店舗の業態変更、優良店のFC参加等を積極的に行い、基盤の強化に努めております。

また、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、国内における外食事業より完全撤退しております。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、堂島ホテル株式会社を連結の範囲から除外したことにより257百万円（前年同四半期比 28.1%減）となり、営業損失は、OX（H.K.）COMPANY LIMITEDの店舗業態変更による改装費用等の一時的な発生により12百万円（前年同四半期は、5百万円の営業利益）となり、売上高及び営業利益は減少いたしました。

給食事業

給食事業におきましては、計画と乖離することなく、売上高、営業利益とともに受託施設についても堅調な推移を見せております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、給食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,217百万円（前年同四半期比 11.1%増）、営業利益は、188百万円（前年同四半期比 16.6%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、平成22年5月より、株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務を行っており、売上高、営業利益ともに堅調な推移を見せております。

以上の結果、介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、79百万円（前年同四半期比 547.3%増）、営業利益は、62百万円（前年同四半期比 643.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、セグメントごとの仕入、販売実績が次のとおり著しく変動いたしました。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	290,332	130.9
外食事業 (千円)	119,223	83.7
給食事業 (千円)	420,789	104.2
介護事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	830,345	108.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	271,042	109.3
外食事業 (千円)	257,635	71.9
給食事業 (千円)	1,217,488	111.1
介護事業 (千円)	79,620	647.3
合計 (千円)	1,825,786	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧 商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,200,000	140,200	-
単元未満株式	普通株式 9,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,200	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アクティブ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,925	333,711
受取手形及び売掛金	643,019	636,017
商品	109,977	159,998
貯蔵品	9,127	9,576
その他	53,204	27,024
貸倒引当金	20,027	17,899
流動資産合計	1,153,226	1,148,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	237,002	255,985
土地	263,240	263,240
その他(純額)	21,373	28,457
有形固定資産合計	521,616	547,683
無形固定資産		
のれん	437,786	430,375
その他	2,778	2,695
無形固定資産合計	440,565	433,071
投資その他の資産		
その他	425,772	421,824
貸倒引当金	310,549	314,237
投資その他の資産合計	115,222	107,586
固定資産合計	1,077,403	1,088,341
繰延資産	7,539	-
資産合計	2,238,169	2,236,772

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,682	234,018
短期借入金	926,208	856,208
未払金	297,719	330,633
未払法人税等	34,819	8,612
賞与引当金	24,902	18,221
返品調整引当金	4,244	5,269
その他	191,023	139,568
流動負債合計	1,715,599	1,592,531
固定負債		
長期借入金	16,367	15,346
長期未払金	59,107	50,107
固定負債合計	75,474	65,454
負債合計	1,791,074	1,657,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	4,322,898	4,176,557
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	332,414	478,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,073	33,944
その他の包括利益累計額合計	37,073	33,944
少数株主持分	77,606	66,086
純資産合計	447,094	578,786
負債純資産合計	2,238,169	2,236,772

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,166,927	1,825,786
売上原価	1,300,361	1,246,675
売上総利益	866,565	579,111
返品調整引当金戻入額	-	4,244
返品調整引当金繰入額	-	5,269
差引売上総利益	866,565	578,086
販売費及び一般管理費	845,544	421,079
営業利益	21,021	157,007
営業外収益		
受取利息	295	43
受取配当金	38	-
受取手数料	1,132	394
その他	1,623	84
営業外収益合計	3,089	522
営業外費用		
支払利息	71,336	5,378
株式交付費償却	26,276	7,539
その他	12,579	3,361
営業外費用合計	110,192	16,278
経常利益又は経常損失 ()	86,081	141,251
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,717	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	-
その他	13,821	-
特別損失合計	64,634	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	150,715	141,251
法人税、住民税及び事業税	3,173	3,424
法人税等合計	3,173	3,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	153,889	137,827
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,282	8,513
四半期純利益又は四半期純損失 ()	156,172	146,341

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,889	137,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	-
為替換算調整勘定	6,085	6,135
その他の包括利益合計	5,698	6,135
四半期包括利益	159,587	131,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,888	143,211
少数株主に係る四半期包括利益	698	11,520

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 従業員(1名) 274千円 堂島ホテル(株) 755,087千円 計 755,362千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 従業員(1名) 248千円 堂島ホテル(株) 671,807千円 計 672,055千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 28,565千円 のれんの償却額 7,410千円	減価償却費 12,622千円 のれんの償却額 7,410千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	外食・ホテル事業	給食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,048	810,984	1,095,593	2,154,627	12,300	2,166,927	-	2,166,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,567	78	-	2,645	-	2,645	2,645	-
計	250,616	811,062	1,095,593	2,157,272	12,300	2,169,572	2,645	2,166,927
セグメント利益又は損失()	11,339	54,895	161,222	117,667	8,388	126,055	105,034	21,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者介護施設等の紹介斡旋業務であります。

2. セグメント利益の調整額 105,034千円には、のれんの償却額 6,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,944千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	271,042	257,635	1,217,488	79,620	1,825,786	-	1,825,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	271,042	257,635	1,217,488	79,620	1,825,786	-	1,825,786
セグメント利益又は損失()	8,053	12,164	188,027	62,394	246,311	89,303	157,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	246,311
セグメント間取引消去	779
のれんの償却額	6,090
全社費用(注)	83,993
四半期連結損益計算書の営業利益	157,007

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました高齢者介護施設等の紹介斡旋業務に係る事業を分離独立し、「介護事業」を新設いたしました。

また、従来「外食・ホテル事業」と称していた事業は、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食事業」に変更しております。

これにより、従来「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つに変更しております。

変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	外食事業	ホテル 事業	給食事業	介護事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	248,048	358,383	452,600	1,095,593	12,300	2,166,927	-	2,166,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,567	-	78	-	-	2,645	2,645	-
計	250,616	358,383	452,679	1,095,593	12,300	2,169,572	2,645	2,166,927
セグメント利益又は損失 ()	11,339	5,287	60,182	161,222	8,388	126,055	105,034	21,021

(注)1. セグメント利益の調整額 105,034千円には、のれんの償却額 6,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,944千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円 3銭	1円 4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	156,172	146,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	156,172	146,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,396	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 雅秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。